

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）」は、このたび、第26期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第26期末(2023年12月15日)

基準価額	18,077円
純資産総額	10,687百万円
第26期	
騰落率	△ 3.6%
分配金(税引前)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2023年6月16日～2023年12月15日

交付運用報告書

第26期(決算日2023年12月15日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月16日～2023年12月15日)



期首：19,581円

期末：18,077円 (既払分配金(税引前):800円)

騰落率：△ 3.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、その他製品、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ダイコク電機、TOWA、トヨタ自動車などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、卸売業、精密機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソシオネクスト、円谷フィールズホールディングス、ゲームカード・ジョイコホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	148 (69) (74) (5)	0.770 (0.358) (0.385) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47 (47)	0.245 (0.245)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	196	1.021	
期中の平均基準価額は、19,224円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

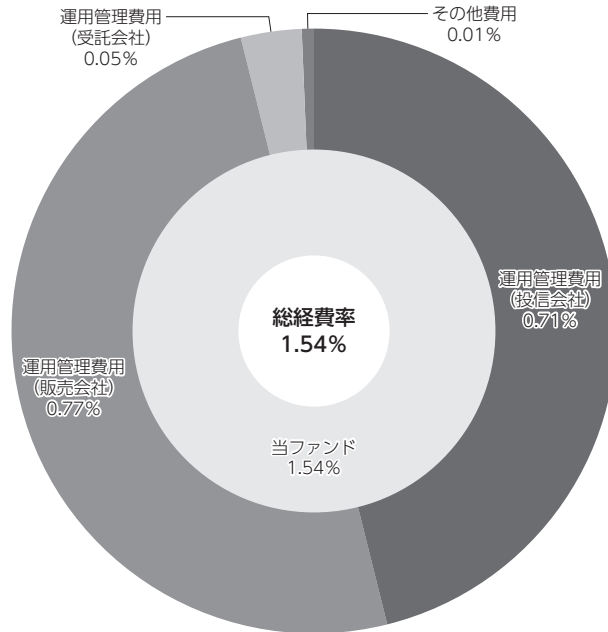
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月17日～2023年12月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月17日 期初	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日
基準価額 (円)	14,559	15,353	19,731	20,947	16,777	18,077
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	1,500	2,300	1,600	1,800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	39.6	18.3	△ 12.5	18.3
純資産総額 (百万元)	288	260	1,135	3,954	9,017	10,687

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2023年6月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、高値圏で一進一退の展開となりました。2023年8月半ばから9月半ばにかけては、米国長期金利の頭打ち感などを背景に株価が上昇し、一時東証株価指数(TOPIX)は2023年の年初来高値を更新しました。しかしその後は、日銀のマイナス金利解除観測を受けて国内金利が上昇を続け、一時日本の10年国債の利回りが1%に接近する動きを見せたことから、株式市場は下落しました。11月以降は、再び米国の長期金利が下落に転じ米国株が反発したことを背景に、国内株式市場もある程度回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月16日～2023年12月15日)

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを有望分野と位置付けた運用を行いました。2023年11月半ばまでは、デジタル・テクノロジー分野において高位の組入れを行っていた半導体関連株を段階的に削減して通信株や電子部品株を買い付けたほか、ヘルスケア・テクノロジー分野で医薬品株を買い付けて同分野の投資比率の引き上げなどを行いました。その後期末にかけては、内外金利の低下、為替相場の円高米ドル安への転換を受けて、自動車関連株の組入れを削減し、株価調整が進んだ半導体関連株の組入れを再度増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月16日～2023年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2023年6月16日～2023年12月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり800円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第26期
	2023年6月16日～ 2023年12月15日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	4.238%
当期の収益	—
当期の収益以外	800
翌期繰越分配対象額	8,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を継続する考えです。

インフレを受けた金利上昇、米ドル高という投資環境は、インフレ圧力の低下を受けて、金利低下、米ドル安へと転換したと捉えております。こうした投資環境の変化を受けて、当面は景気感応度の高い半導体、電子部品、電子材料を手掛ける企業などデジタル・テクノロジー分野の株式の組入れを高位とする方針です。

引き続き当ファンドでは、テクノロジーに着目し、「富」を産み出すテクノロジー株への投資によって投資信託財産の積極的な成長を目指してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

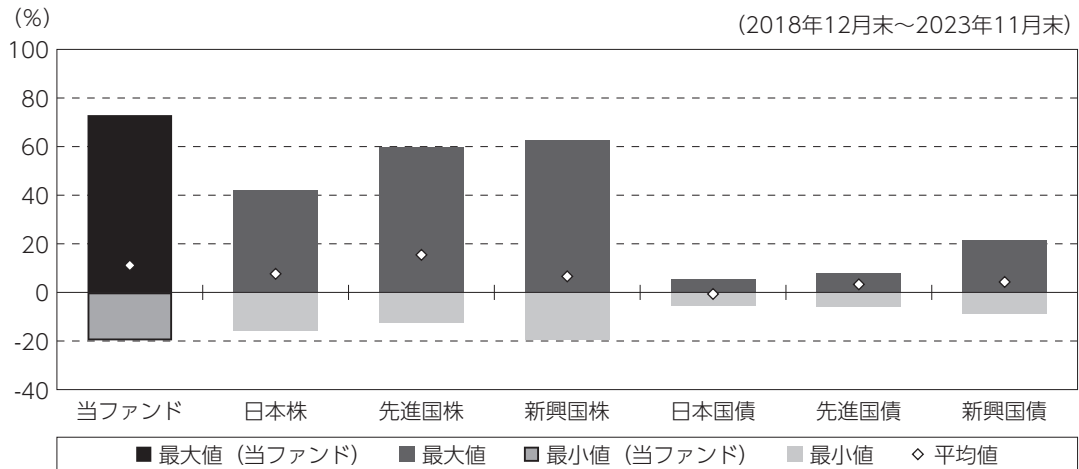
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年9月15日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2010年12月28日から2045年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 19.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.1	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

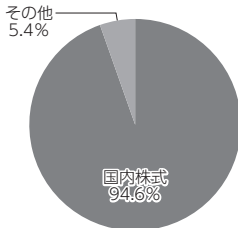
組入資産の内容

(2023年12月15日現在)

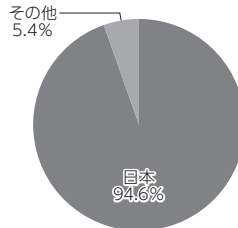
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱重工業	機械	円	日本	5.7
2	日立製作所	電気機器	円	日本	4.6
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.8
4	TOPPANホールディングス	その他製品	円	日本	3.5
5	大塚商会	情報・通信業	円	日本	2.9
6	ローム	電気機器	円	日本	2.7
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.6
8	MA RUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
9	TDK	電気機器	円	日本	2.5
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.4
	組入銘柄数		45銘柄		

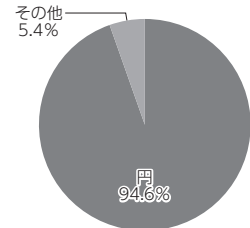
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第26期末
	2023年12月15日
純資産総額	10,687,551,552円
受益権総口数	5,912,212,155口
1万口当たり基準価額	18,077円

(注) 期中における追加設定元本額は1,551,114,733円、同解約元本額は1,259,784,281円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。